

富山県食品ロス削減推進計画に基づく取組実績と進捗状況の概要



<計画の理念> 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた先進的な食品ロス等の削減の推進
 <基本目標> 持続可能な社会の実現に向け、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロス等の削減に繋がる取組みが進んだ社会を目指す。
 <計画の期間> 令和2年度～令和11年度(10年間 ※令和6年度に見直し)



推進事項	これまでの主な取組実績 (R2～R5)	指標	目標指標の状況				成果と今後の課題
			計画策定時 (2019年度)	現状 (2024.3月末)	計画中間年 (2025年度)	目標年 (2030年度)	
I 推進体制の整備 ① 県民総参加の食品ロス等削減運動の展開 ② 実態把握調査や効果的な削減方法等に関する調査研究の実施 ③ 先進的な取組事例等の情報収集・発信、表彰	○富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議 (第8回～第14回) ○家庭系食品ロス実態調査、事業系食品ロス・食品廃棄物等実態調査の実施 (R5) ○WEBサイト「とやま食ロスゼロ作戦」における食品ロス等関連情報の発信 ○食品ロス・食品廃棄物削減優良活動表彰の実施 ・食品ロス等の削減について顕著な功績のある団体、個人、延べ25者	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合 80.9% (2019年度) → 88.6% (2024.3月末)	現状: 88.6% 目標年: 90%以上	計画中間年: 目標を達成し見直し (R4.3) 85%以上 → 90%以上	目標年: 90%以上	県民の食品ロス削減の意識が向上し、食品ロス削減に向けて実践する人が増加 県民1人1日当たりの食品ロス発生量も、前回調査時(2016年)から減少さらなる減少を目指す	
II 発生抑制に重点を置いた食品ロス削減の推進 ① 消費者、事業者等に対する知識の普及啓発等 ② 家庭における食品ロス削減 ③ フードチェーンにおける食品ロス削減	○「食品ロス削減全国大会in富山」の開催 (R2) ・会場参加者延べ250名、WEB当日視聴者延べ561名、パネル・ブースの展示による情報交換を行い、食品ロス削減について啓発 ○県民へ食品ロス削減の取組みの理解促進を図るため、食品ロス削減推進計画ハンドブック及び子ども向けパンフレットを作成し、配布 (R2) ○食品ロス削減月間に食品ロス削減の普及啓発を目的とするポスターを公共交通機関に掲示 (R3) ○サルベージ・サポーターマッチング事業の実施 ・サルベージ・パーティの県内での開催拡大を図るため、企画・進行を行う「サルベージ・サポーター」と、開催を希望する団体等とのマッチングを実施 (R1～R5延べ26回) ○とやま環境未来チャレンジ事業の実施 ・10歳の児童(小学校4年生)が、地球温暖化問題を学び、家族とともに家庭で食品ロスの削減を含む地球温暖化対策に取り組む事業を県内の小学校で実施 ○商慣習見直しの取組みの推進 ・商慣習検討専門部会の開催 (延べ8回) ・商慣習見直し宣言事業者を募集・登録 (R6.6月末現在26社) ・事業者向け研修会を開催し、取組事例や課題について、情報交換 (R3、R4) ○期間間近商品の優先購入キャンペーンの実施 (10～11月) 対象: スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア 内容: ポスター、POP、のぼり旗、店内放送などによる「手前どり」の啓発、消費・賞味期限の違いの周知 ○外食産業における食品ロスを削減するため、「食べきり3015運動」の推進、「食べきりサイズメニュー」の導入を促進	商品等選択時に消費行動が環境に及ぼす影響を考慮する人の割合 37% (2018) → 2024年度調査予定	現状値以上	現状値以上	現状値以上	子供から大人まで幅広い消費者の環境問題への意識の向上に向け、行動を促すための啓発イベントや環境教育プログラムを引き続き実施 県内のフードチェーン全体の商慣習見直しを推進するため、引き続き宣言事業者の拡大を進める必要がある 外食産業における食品ロス削減の意識向上を図ることができた  【協力店ポスター】	
III 循環型社会を意識した食品ロス削減の推進や適正な再生利用の推進 ① 未利用食品等の有効活用 ② 食品廃棄物の飼料化・肥料化・エネルギー化等による適正な再生利用の推進	○フードバンク活動拡大・促進のための普及啓発やマッチング活動の推進 ・フードバンク活動を推進するため、関係団体との意見交換会を実施、フードバンクコーディネーターを配置し、食品提供事業者と受取側のマッチングを実施 (延べ119件)、子ども食堂へ食材を提供 ○フードドライブの定着・拡大のための支援等の実施 ・実施マニュアルの作成、リレーフードドライブキャンペーンによる実施者への資機材貸出やPR、提供先とのマッチング支援 (支援件数、R3～R5、延べ234回)、常設窓口(無人)設置の支援、高校生を対象とした出前講座などを実施 ○とやまのエコフィード利用畜産物ブランド化の推進 ・エコフィードの需給マッチングの推進、「とやま和牛酒粕育ち」ブランド化を推進	災害備蓄食料の活用率 100% (2019年度) → 100% (2024.3月末)	現状維持	現状維持	現状維持	フードバンク・フードドライブ活動の拡大と定着を引き続き推進  エコフィードの供給に取り組む事業者の増加により、再生利用を推進	